

令和 5 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 14 号
令和 6 年 8 月 23 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

令和 5 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度江田島市公営企業（下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

下水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	6
(1)	損益の状況	6
(2)	収益	7
(3)	費用	8
(4)	性質別営業費用	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	11
(3)	資本	11
5	原価計算	12
6	経営分析比率	13
第 6	むすび	15
	審査資料	17

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (2) 比率（％）は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
 - (4) 区分が％で表示されている項目の比較増減・伸率の単位は、pt である。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況（収益的収支状況及び資本的収支状況）は、消費税及び地方消費税を含む金額（税込み）である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額（税抜き）である。
- 5 財務比率の全国平均値は、総務省ホームページ「令和4年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度江田島市下水道事業会計決算
- 2 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和6年6月19日から同年8月23日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された令和5年度（以下「当年度」という。）下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、関係諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の下水道事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	1,256,206	1,167,793	93.0	1,265,906	1,167,912	92.3	△ 119

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	253,549	220,847	87.1	691,942	607,860	87.8	△ 387,013

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円、%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和5年度	令和4年度
下水道事業	1,134,345	99.9	1,134,345	99.9	0	100.0	100.0

以上、当年度の下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、15,133人で前年度に比べて350人（2.3%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,098人で前年度に比べて111人（0.9%）減少している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、79.9%で前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

下水道管渠総延長は、234,271mで前年度と同様である。

年間総処理水量は、1,415,200m³で前年度に比べて39,765m³（2.9%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比8,806m³増加し1,336,855m³となっている。有収率は、94.5%で前年度より2.1ポイント下降している。

第1表 事業実績

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
行政区域内人口 (人)	20,555	20,955	△ 400	△ 1.9
事業認可計画人口 (人)	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口 (人)	15,133	15,483	△ 350	△ 2.3
水洗便所設置済人口 (人)	12,098	12,209	△ 111	△ 0.9
人口普及率 (%)	73.6	73.9	△ 0.3	—
水洗化普及率 (%)	79.9	78.9	1.0	—
下水道管渠総延長 (m)	234,271	234,271	0	0.0
年間総処理水量 (m ³)	1,415,200	1,375,435	39,765	2.9
1日平均処理水量 (m ³)	3,867	3,768	99	2.6
年間有収水量 (m ³)	1,336,855	1,328,049	8,806	0.7
有収率 (%)	94.5	96.6	△ 2.1	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額11億6,779万3千円に対して、収益的支出額11億6,791万2千円で、11万9千円の不足額が生じている。

ア 収益的収入（第2表参照）

予算額に対し8,841万3千円の減、収入率は93.0%となっている。

第2表 収益的収入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	580,650	576,643	49.4	△ 4,007	99.3
営業外収益	675,556	591,150	50.6	△ 84,406	87.5

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第3表参照）

予算額に対し9,799万4千円の不用額を生じ、執行率は92.3%である。不用額の主なものは、管渠費の光熱水費1,451万8千円や処理場費の動力費1,504万2千円などである。

第3表 収益的支出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第26条第2項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
営業費用	1,193,766	1,095,902	93.8	0	97,864	91.8
営業外費用	72,140	72,010	6.2	0	130	99.8
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額2億2,084万7千円に対して、資本的支出額6億786万円で、3億8,701万3千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,066万8千円、過年度損益勘定留保資金2億1,383万円、当年度損益勘定留保資金1億5,251万5千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して3,270万2千円の減、収入率87.1%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金6,204万8千円は、一般会計負担金5,961万1千円と受益者負担金及び分担金243万7千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	51,900	42,300	19.2	△9,600	81.5
出資金	0	786	0.3	786	—
国庫補助金	129,899	111,024	50.3	△18,875	85.5
県補助金	5,010	4,689	2.1	△321	93.6
負担金	66,740	62,048	28.1	△4,692	93.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出 (第5表参照)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額6,918万2千円は、管渠整備費の委託料(大柿処理区圧送管改築更新実施設計業務)、処理場整備費の委託料(江田島市公共下水道施設再構築基本設計策定業務)などである。

不用額1,490万円が生じ、執行率は87.8%である。

不用額の主なものは管渠整備費(繰越分)の工事請負費425万2千円、処理場整備費(繰越分)の工事請負費198万8千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	326,574	242,496	39.9	69,182	14,896	74.3
償還金	365,368	365,364	60.1	0	4	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費2億4,249万6千円と企業債償還金3億6,536万4千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

- a 中央処理区マンホール鉄蓋更新工事 1,243万円
- b 中田処理区汚水管渠更新工事 4,631万8千円
- c 大柿処理区マンホールポンプ
(No.1・No.7) 更新工事 1,653万1千円

(イ) 処理場整備事業

a 江田島市公共下水道江田島中央浄化センターの
更新改築工事委託に関する協定 4,738万円

b 農業集落排水施設更新工事
(三高処理区R4) 3,501万2千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額の7,700万円のうち、3,470万円は令和4年度起債前借分であり、令和5年度の借入額は4,230万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から3億303万円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益、総費用とも同額の11億3,434万5千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金も0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	1,134,345	1,134,948	△ 603	△ 0.1
うち 営業 収 益	545,874	613,753	△ 67,879	△ 11.1
総費用	1,134,345	1,134,948	△ 603	△ 0.1
うち 営 業 費 用	1,068,117	1,061,068	7,049	0.7
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は、11億3,434万5千円で前年度に比べ60万3千円の減収となっている。

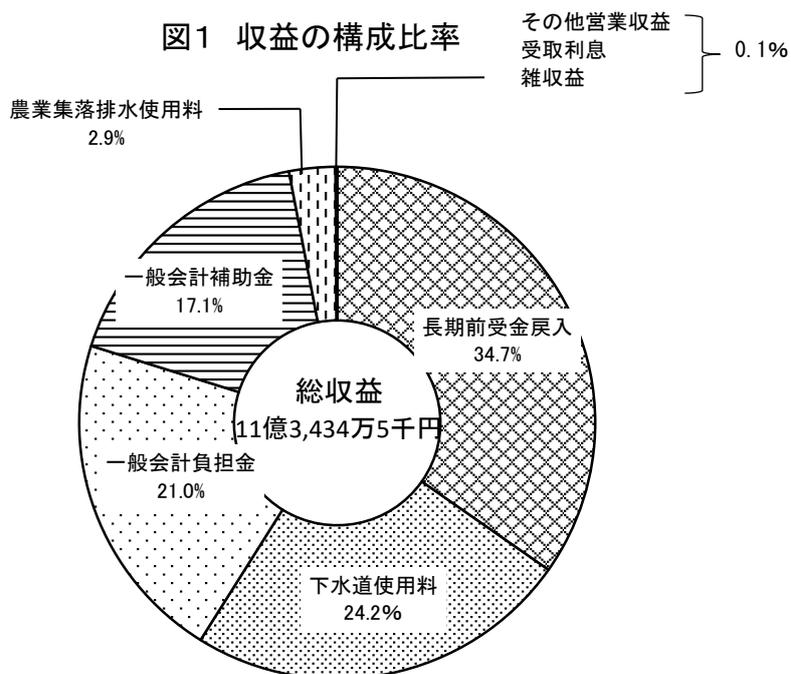
営業収益は、5億4,587万4千円で前年度に比べ6,787万9千円の減収となっている。

営業外収益は、5億8,847万1千円で前年度に比べ6,727万6千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	545,874	613,753	△ 67,879	△ 11.1
下水道使用料	275,127	271,464	3,663	1.3
農業集落排水使用料	32,544	32,515	29	0.1
一般会計負担金	237,911	309,669	△ 71,758	△ 23.2
その他営業収益	292	105	187	178.1
営業外収益	588,471	521,195	67,276	12.9
受 取 利 息	12	11	1	9.1
一般会計補助金	194,437	124,632	69,805	56.0
長期前受金戻入	394,015	396,551	△ 2,536	△ 0.6
雑 収 益	7	1	6	600.0
総 収 益	1,134,345	1,134,948	△ 603	△ 0.1



(3) 費用（第8表参照）

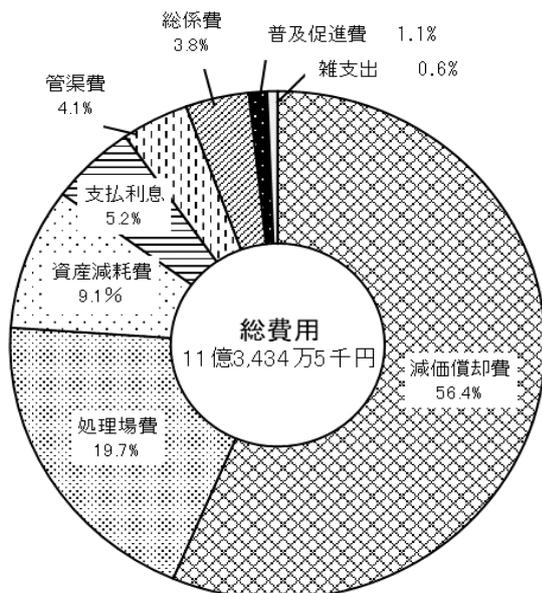
総費用は、11億3,434万5千円で前年度に比べ60万3千円減少している。
 営業費用は、10億6,811万7千円で前年度に比べ704万9千円増加している。
 営業外費用は、6,622万8千円で前年度に比べ765万2千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	1,068,117	1,061,068	7,049	0.7
管 渠 費	46,424	47,331	△ 907	△ 1.9
処 理 場 費	223,381	226,752	△ 3,371	△ 1.5
普 及 促 進 費	12,513	13,599	△ 1,086	△ 8.0
総 係 費	43,437	56,044	△ 12,607	△ 22.5
減 価 償 却 費	639,759	619,775	19,984	3.2
資 産 減 耗 費	102,603	97,567	5,036	5.2
営業外費用	66,228	73,880	△ 7,652	△ 10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,104	67,534	△ 8,430	△ 12.5
雑 支 出	7,124	6,346	778	12.3
総 費 用	1,134,345	1,134,948	△ 603	△ 0.1

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億3,975万9千円（59.9%）、委託料1億6,222万2千円（15.2%）、資産減耗費1億260万3千円（9.6%）となっている。

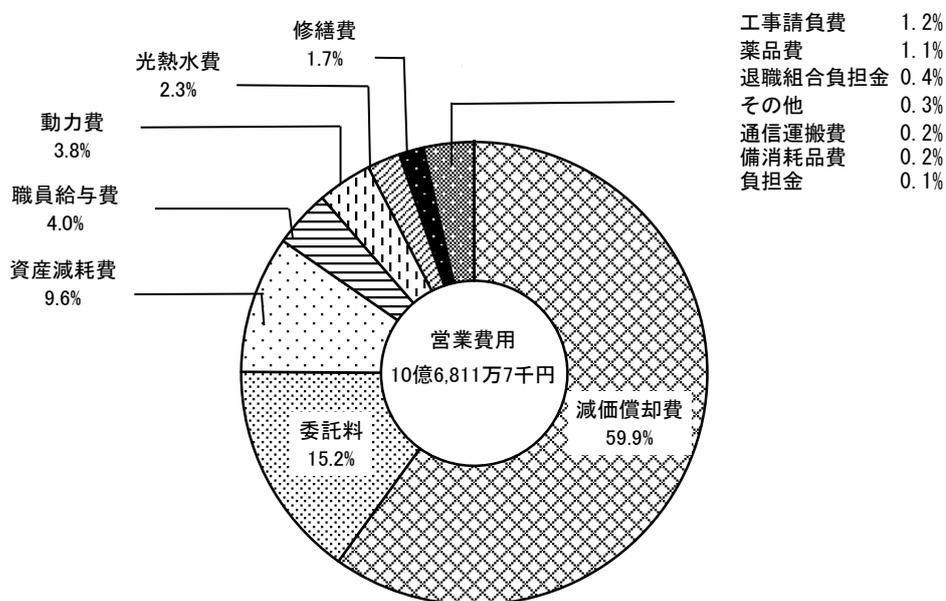
第9表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	42,805	4.0	60,427	5.7	△ 17,622
減 価 償 却 費	639,759	59.9	619,775	58.4	19,984
委 託 料	162,222	15.2	151,012	14.2	11,210
動 力 費	40,638	3.8	44,300	4.2	△ 3,662
通 信 運 搬 費	2,045	0.2	2,146	0.2	△ 101
光 熱 水 費	25,281	2.3	26,478	2.5	△ 1,197
修 繕 費	18,447	1.7	15,637	1.5	2,810
薬 品 費	11,496	1.1	8,741	0.8	2,755
備 消 耗 品	2,044	0.2	1,901	0.2	143
負 担 金	223	0.1	5,283	0.5	△ 5,060
退 職 組 合 負 担 金	4,528	0.4	4,654	0.4	△ 126
工 事 請 負 費	12,932	1.2	18,860	1.8	△ 5,928
資 産 減 耗 費	102,603	9.6	97,567	9.2	5,036
そ の 他	3,094	0.3	4,287	0.4	△ 1,193
営 業 費 用	1,068,117	100.0	1,061,068	100.0	7,049

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産は5億2,053万3千円減少し、現金預金は5,924万6千円減少している。資産合計は、176億2,078万円で前年度に比べ5億7,154万3千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、3,021万1千円で貸倒引当金87万円を差し引いたものである。差引前の未収金3,108万1千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料487万8千円（現年分459万2千円、過年分28万6千円）、同未収一般会計負担金133万4千円、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金267万9千円、その他未収金の未収国庫補助金2,125万円、未収一般会計出資金78万6千円、未収受益者分担金15万4千円（現年分10万円、過年分5万4千円）である。

第10表 資産

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	17,252,606	17,773,139	△ 520,533	△ 2.9
有形固定資産	17,252,606	17,773,139	△ 520,533	△ 2.9
流動資産	368,174	419,184	△ 51,010	△ 12.2
現金預金	330,346	389,592	△ 59,246	△ 15.2
未収金	30,211	26,006	4,205	16.2
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	7,017	2,986	4,031	135.0
資産合計	17,620,780	18,192,323	△ 571,543	△ 3.1

(2) 負債 (第11表参照)

固定負債の企業債が2億9,505万1千円、繰延収益の収益化累計額が1億9,021万5千円減少しているなど、負債合計は、前年度に比べ5億7,232万9千円の減少となり、118億7,394万3千円となっている。

第11表 負債

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	2,737,356	3,032,407	△ 295,051	△ 9.7
企業債	2,737,356	3,032,407	△ 295,051	△ 9.7
流動負債	592,389	639,233	△ 46,844	△ 7.3
企業債	337,351	365,364	△ 28,013	△ 7.7
未払金	241,784	262,455	△ 20,671	△ 7.9
前受金	3,500	0	3,500	皆増
引当金	4,377	6,357	△ 1,980	△ 31.1
その他流動負債	5,377	5,057	320	6.3
繰延収益	8,544,198	8,774,632	△ 230,434	△ 2.6
長期前受金	14,544,889	14,585,108	△ 40,219	△ 0.3
収益化累計額	△ 6,000,691	△ 5,810,476	△ 190,215	3.3
負債合計	11,873,943	12,446,272	△ 572,329	△ 4.6

(3) 資本 (第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金78万6千円の増加により、資本合計は、57億4,683万7千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,371,757	5,370,971	786	0.01
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	5,746,837	5,746,051	786	0.01

5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価230円15銭とその他負担金等分の単価178円18銭を加えた計（D）408円33銭に対して、処理原価の単価（E）は、553円78銭となっている。この結果、充足率は、73.7%で不足額145円45銭が生じ、一般会計補助金等で補てんしている。

前年度との比較では、下水道使用料は増加したものの、その他負担金等が減少したため、営業収益（B）は6,787万9千円減少した。また、処理原価（C）も193万3千円増加したため、1 m³当りの単価の不足額（F）は、51円59銭増加している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,336,855	1,328,049	8,806
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	307,671	303,979	3,692
	その他負担金等	238,203	309,774	△71,571
	合 計（B）	545,874	613,753	△67,879
処理原価	直接処理費（処理場費他）	269,805	274,083	△4,278
	営業費（総係費他）	798,312	786,985	11,327
	営業外費用（支払利息他）	66,228	73,880	△7,652
	長期前受金戻入	△394,015	△396,551	2,536
	合 計（C）	740,330	738,397	1,933
1 m ³ 当りの単価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		230円15銭	228円89銭	1円26銭
その他負担金等分		178円18銭	233円25銭	△55円7銭
合 計（D）		408円33銭	462円14銭	△53円81銭
処理原価分（C） / （A） = （E）		553円78銭	556円00銭	△2円22銭
差引不足額（D） - （E） = （F）		145円45銭	93円86銭	51円59銭
不足分補てん （一般会計補助金）		145円44銭	93円86銭	51円58銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	106.3	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	106.1	
営業収支比率 (%)	51.1	57.8	72.1	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	118.8	129.8	90.3	
企業債利息対料金収入比率 (%)	19.2	22.2	15.3	
職員給与費対料金収入比率 (%)	18.3	24.5	8.9	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	57.1	63.6	130.0	
自己資本回転率 (回)	0.09	0.11	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。
(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	62.2	65.6	73.4
当座比率	60.9	65.0	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	32.6	31.6	63.7
固定資産構成比率	97.9	97.7	—
固定資産対長期資本比率	203.3	202.5	101.2
固定比率	300.2	309.3	—
固定負債構成比率	15.5	16.7	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

第6 むすび

江田島市公営企業会計は、令和5年4月1日に水道事業が広島県水道広域連合企業団へ承継されたことから、当年度から下水道事業会計のみとなっています。

令和5年度下水道事業会計決算は、総収益が11億3,434万5千円（前年度比60万3千円0.1%減少）、総費用も同額の11億3,434万5千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金は0円でした。

営業収益は5億4,587万4千円（前年度比6,787万9千円11.1%減少）、営業費用が10億6,811万7千円（前年度比704万9千円0.7%増加）で、差引き5億2,224万3千円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失額は7,492万8千円増加しています。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、3億767万1千円で前年度に比べ369万2千円増加しており、総務省の繰出基準による一般会計負担金は、2億3,791万1千円で前年度に比べ7,175万8千円減少しています。

営業費用は、職員数の減により職員給与費が減少したものの、減価償却費や委託料などは増加しています。

営業外収益のうち、収支の均衡を図るための赤字補てんである一般会計補助金は、1億9,443万7千円で昨年度に比べ6,980万5千円増加しており、依然として厳しい経営状況が続いています。

当年度の工事については、管渠整備事業では、中央処理区のマンホール鉄蓋更新工事、中田処理区の汚水管渠更新工事、処理場整備事業では、江田島中央浄化センターの耐震化工事、農業集落排水施設の機械・電気工事を行っています。工期に多少の遅れはあるものの、基本的には江田島市下水道ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業機能強化対策計画に沿った工事が行われています。また、令和5年度において法定耐用年数に到達した管渠はありませんでした。

今後もこれらの計画に基づく中長期を見据えた施策を計画的に推進し、長期的な費用の削減を目指し、公共用水域の水質保全や安全で快適な生活環境維持に引き続き努めてください。

本市では、これまでも経費縮減や下水道整備区域の見直しなどの経営改善を行っています。令和3年10月には、汚水処理費の100%回収と赤字補てんのための一般会計繰入金（一般会計補助金）の70%回収を目標として、下水道使用料の増額改定も行っています。

下水道使用料は、水道料金と一括徴収されており、広島県水道広域連合企業団に徴収を委託している状況にあります。下水道使用料は公債権であるのに対し、水道料金は私債権で、債権回収の法的取扱いも異なるので、滞納分の債権管理には特に注意してください。

経費回収率は、昨年と比べ上昇しています。しかしながら、人口減少が進む中、下水道使用料で汚水処理費等を賄い続けることは難しいと思われれます。

また、人口減少や節水型社会への移行により、下水道使用料収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、施設の維持管理経費の上昇も見込まれることから、下水道事業の経営状況は、更に厳しくなることが予想されます。今後の経営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、持続的かつ効率的な運営に努めてください。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{1,134,345}{1,134,345} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} &= \frac{545,874}{1,068,117} \frac{+588,471}{+66,228} \\ &= \frac{1,134,345}{1,134,345} = 100.0\% \end{aligned}$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{545,874}{1,068,117} = 51.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{365,364}{307,671} = 118.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び
企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{59,104}{307,671} = 19.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{56,391}{307,671} = 18.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費1,358万6千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための
企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{365,364}{639,759} = 57.1\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首資本+
期末資本) } \div 2} = \frac{545,874}{\frac{(5,370,971 + 375,080) + (5,371,757 + 375,080)}{2}} = \frac{545,874}{5,746,444} = 0.09\text{回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2} = \frac{545,874}{17,773,139 + 17,252,606} = \frac{545,874}{17,512,873} = 0.03\text{回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{368,174}{592,389} = 62.2\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{330,346 + 30,211}{592,389} = \frac{360,557}{592,389} = 60.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,371,757 + 375,080}{17,620,780} = \frac{5,746,837}{17,620,780} = 32.6\%$$

総資本 (負債+資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{17,252,606}{17,620,780} = 97.9\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\begin{aligned} \text{※ 固定資産} &= (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \\ &\quad - \text{減価償却累計額} \end{aligned}$$

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} &= \frac{17,252,606}{(5,371,757 + 375,080 + 2,737,356)} \\ &= \frac{17,252,606}{8,484,193} = 203.3\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} &= \frac{17,252,606}{5,371,757 + 375,080} \\ &= \frac{17,252,606}{5,746,837} = 300.2\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{2,737,356}{17,620,780} = 15.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。